

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	92,688	100,928	120,689
経常利益	(百万円)	8,720	7,108	10,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,397	4,590	6,394
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,879	3,716	6,967
純資産額	(百万円)	78,143	82,244	79,510
総資産額	(百万円)	155,115	168,040	152,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.51	47.21	65.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	48.7	52.1

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.42	28.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（専門通販事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ビッグベルトレーディングを連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得した丸長㈱を連結の範囲に含めております。

（プロパティ事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.、VAUXHALL STREET TOWERS PVT.LTD.を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したMADISON GRANBELL LLC、ASIA LANDS DEVELOPMENT PVT.LTD.、UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.、MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD.、MADISON GRANBELL 2 LLC、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLCを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資が堅調を維持する一方、中国や新興国の景気減速で輸出が下押しされるなど、先行きは不透明な状況となっております。また、個人消費についても雇用環境が改善しているものの回復力が弱いままで推移しております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は100,928百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は総合通販事業での収益改善などにより6,401百万円（同24.0%増）となる一方、為替相場の変動による利益が前年と比べ減少したため、経常利益は7,108百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,590百万円（同14.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

衣料品の売上は堅調に推移しましたが、家具・雑貨等が前年を下回り、売上高は54,227百万円（同0.3%増）となりました。また、セグメント利益は物流費率の改善などにより2,731百万円（同23.5%増）となりました。

〔専門通販事業〕

新規に株式取得した丸長(株)が加わったことなどで、売上高は27,637百万円（同15.0%増）となりました。また、セグメント利益は(株)ベストサンクスの収益改善などで1,014百万円（同59.5%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装店舗事業も順調に売上を伸ばしたことで、売上高は7,712百万円（同44.8%増）となり、セグメント利益は132百万円（同44.3%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

不採算案件の絞り込みで通販代行サービスの売上が減少したことで、売上高は3,309百万円（同10.0%減）となりましたが、セグメント利益は1,402百万円（同15.0%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は2,120百万円（同9.5%増）となりました。一方で、セグメント利益は積極的な広告宣伝活動などにより744百万円（同4.1%減）となりました。

〔プロパティ事業〕

不動産販売に加え、ホテル事業が売上に寄与したことで、売上高は3,750百万円（同141.6%増）、セグメント利益は541百万円（同5.0%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は2,615百万円（同6.1%増）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失139百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,184,548	113,184,548	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	113,184,548	113,184,548	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	113,184,548	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,947,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,173,000	971,730	-
単元未満株式	普通株式 64,148	-	-
発行済株式総数	113,184,548	-	-
総株主の議決権	-	971,730	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	15,947,400	-	15,947,400	14.10
計	-	15,947,400	-	15,947,400	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,242	20,469
受取手形及び売掛金	9,579	11,615
営業貸付金	17,281	17,563
有価証券	721	383
商品及び製品	15,857	17,515
原材料及び貯蔵品	1,185	1,281
販売用不動産	1,782	1,004
仕掛販売用不動産	328	3,118
繰延税金資産	712	576
その他	5,785	6,599
貸倒引当金	621	583
流動資産合計	69,855	79,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,714	21,760
機械装置及び運搬具（純額）	990	918
工具、器具及び備品（純額）	364	363
土地	32,192	35,547
リース資産（純額）	408	326
建設仮勘定	134	509
有形固定資産合計	55,804	59,426
無形固定資産		
のれん	3,601	3,344
リース資産	1,284	1,466
その他	2,696	3,293
無形固定資産合計	7,582	8,104
投資その他の資産		
投資有価証券	13,326	14,946
長期貸付金	1,679	1,667
破産更生債権等	250	228
繰延税金資産	807	814
その他	3,203	3,577
貸倒引当金	286	267
投資その他の資産合計	18,981	20,965
固定資産合計	82,368	88,496
資産合計	152,224	168,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,449	20,346
短期借入金	1 7,672	1 8,098
未払費用	6,629	8,757
リース債務	548	626
未払法人税等	2,047	876
賞与引当金	546	302
返品調整引当金	66	84
ポイント引当金	649	526
その他	2,908	2,760
流動負債合計	36,516	42,378
固定負債		
長期借入金	31,995	39,240
利息返還損失引当金	1,097	1,037
リース債務	1,162	1,192
退職給付に係る負債	34	31
役員退職慰労引当金	244	250
資産除去債務	494	501
その他	1,168	1,164
固定負債合計	36,197	43,417
負債合計	72,713	85,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	66,120	69,496
自己株式	9,676	9,676
株主資本合計	78,054	81,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,313	799
為替換算調整勘定	183	485
退職給付に係る調整累計額	61	49
その他の包括利益累計額合計	1,191	363
非支配株主持分	264	451
純資産合計	79,510	82,244
負債純資産合計	152,224	168,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	92,688	100,928
売上原価	41,162	45,542
売上総利益	51,525	55,386
返品調整引当金繰延差額	8	17
差引売上総利益	51,517	55,368
販売費及び一般管理費	46,353	48,967
営業利益	5,163	6,401
営業外収益		
受取利息	172	236
受取配当金	436	288
為替差益	664	33
デリバティブ評価益	2,102	87
その他	502	637
営業外収益合計	3,879	1,283
営業外費用		
支払利息	87	97
減価償却費	101	131
支払手数料	10	203
その他	123	144
営業外費用合計	322	576
経常利益	8,720	7,108
特別利益		
投資有価証券売却益	168	107
特別利益合計	168	107
特別損失		
固定資産除却損	56	1
投資有価証券評価損	-	72
和解金	506	-
特別損失合計	562	74
税金等調整前四半期純利益	8,327	7,141
法人税、住民税及び事業税	2,519	2,256
法人税等調整額	410	332
法人税等合計	2,929	2,588
四半期純利益	5,397	4,553
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,397	4,590

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,397	4,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	513
為替換算調整勘定	79	311
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	481	836
四半期包括利益	5,879	3,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,879	3,762
非支配株主に係る四半期包括利益	0	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ビッグベルトレーディング、MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.、VAUXHALL STREET TOWERS PVT.LTD.を、株式を取得した丸長(株)を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したMADISON GRANBELL LLC、ASIA LANDS DEVELOPMENT PVT.LTD.、UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.、MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD.、MADISON GRANBELL 2 LLC、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLCを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)ペルーナ・ジーエフ・ロジスティクスを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,250百万円	13,410百万円
借入実行残高	2,250	5,050
差引額	10,000	8,360

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)守礼(注)	282百万円	261百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,887百万円	1,811百万円
のれんの償却額	315	335

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	607百万円	6.25円	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	54,010	24,026	5,328	3,413	1,935	1,551	2,423	-	92,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	2	-	263	-	1	42	346	-
計	54,047	24,028	5,328	3,677	1,935	1,552	2,465	346	92,688
セグメント利益 (又はセグメント損失)	2,211	636	92	1,219	776	516	139	148	5,163

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳167百万円とのれん償却費 315百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	54,096	27,624	7,712	3,048	2,120	3,736	2,589	-	100,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	12	-	261	-	13	25	444	-
計	54,227	27,637	7,712	3,309	2,120	3,750	2,615	444	100,928
セグメント利益 (又はセグメント損失)	2,731	1,014	132	1,402	744	541	23	143	6,401

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳192百万円とのれん償却費 335百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円51銭	47円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,397	4,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,397	4,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,238	97,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。